

令和3事業年度財務諸表等の公表について

令和4年7月6日
国立大学法人一橋大学

1. はじめに

令和3事業年度の財務諸表等については、令和4年6月22日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、国立大学法人の特性を踏まえた、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

2. 財務諸表の概要について

(財政状況)

① 資産

資産総額は176,246百万円で、前年度比328百万円の増加となっています。これは、固定資産において、「工具器具備品」が目的積立金を使用したキャンパスネットワーク機器の更新等により158百万円増加したほか流動資産において、「金銭の信託」が新規取得により558百万円増加したこと等が主な要因です。

② 負債

負債総額は25,811百万円で、前年度比320百万円増加となっています。これは、「運営費交付金債務」が繰り越していた事業の完了等により219百万円減少した一方で、「未払金」が令和3年度末に完了した大型工事に係る支払い等により367百万円増加したことや、「寄附金債務」が187百万円増加したこと等が主な要因です。

③ 純資産

純資産総額は150,435百万円で、前年度比7百万円の増加となっています。これは「資本剰余金」が損益外減価償却累計額の増加等により393百万円減少した一方で、「利益剰余金」が目的積立金や当期末処分利益が増加したこと等により441百万円増加したこと等が主な要因です。

(運営状況)

④ 経常費用

経常費用総額は11,522百万円で、前年度比677百万円の増加となっています。これは、「教育経費」が留学支援のための奨学費の増等により183百万円増加したこと、「研究経費」が東本館改修に係る費用等により606百万円増加したことが主な要因です。

⑤ 経常収益

経常収益総額は12,183百万円で、前年度比901百万円の増加となっています。これは、「運営費交付金収益」が繰り越していた事業の完了等により221百万円増加したことや「授業料収益」が授業料改定等により121百万円増加したほか、「施設費収益」が東本館改修に係る施設費の受入等により、569百万円増加したことが主な要因です。

⑥ 当期総利益

効率的な事業の実施による経費節減や運営費交付金債務の精算による臨時利益の計上等のほか、目的積立金取崩額を計上した結果、700百万円の当期総利益を計上しました。

3. おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、令和4年度を初年度とする第4期中期目標期間においては、国による運営費交付金の配分方針が見直され、毎年度、ミッション実現加速化係数(本学 $\Delta 1.6\%$)により基盤的経費が減額され、これを財源として各大学における取組に対する評価に基づきミッション実現加速化経費として再配分される仕組みが導入される等、安定的な財源の確保が厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、本学は指定国立大学法人構想に掲げている目標の実現に向けて、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進し、多様な財源の確保を図ることで、更なる財務基盤の強化に努めてまいります。

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

	科目	令和2事業年度	令和3事業年度	(単位：千円) 増 減
【資産の部】				
	I 固定資産	167,400,026	168,235,849	835,823
	1 有形固定資産	165,085,605	164,637,357	△448,248
富浦臨海寮の土地売却による減	● 土地	134,436,547	134,385,796	△50,751
減価償却による減	● 建物	14,215,634	13,646,734	△568,900
	● 構築物	449,456	411,315	△38,141
キャンパスネットワーク機器の更新による増等	● 工具器具備品	555,069	713,232	158,163
	● 図書	14,607,652	14,660,263	52,611
	● 美術品・収蔵品	809,225	809,225	-
	● 船舶	8,989	8,457	△532
	● 車両運搬具	3,032	2,334	△698
減価償却による減等	● 2 無形固定資産	442,813	317,440	△125,373
	● ソフトウェア	441,968	316,357	△125,611
	● 電話加入権	845	845	-
	● 特許権等仮勘定	-	239	239
満期保有目的債券の取得による増等	● 3 投資その他の資産	1,871,608	3,281,051	1,409,443
	● 投資有価証券	1,871,590	3,281,033	1,409,443
	● 預託金	18	18	-
	II 流動資産	8,517,859	8,009,871	△507,988
投資有価証券の取得による減等	● 現金及び預金	6,224,183	5,021,097	△1,203,086
	● 未収学生納付金収入	48,339	32,347	△15,992
	● うち徴収不能引当金	△7,411	△2,809	4,602
	● 未収入金	22,707	32,542	9,835
金銭の信託の新規取得による増	● 金銭の信託	-	558,419	558,419
固定資産の投資有価証券からの振替及び債券の新規取得による増等	● 有価証券	2,159,500	2,243,821	84,321
	● 前払費用	31,917	61,640	29,724
	● 立替金	38,625	62,813	24,189
	資産の合計	175,917,885	176,245,719	327,834

	科目	令和2事業年度	令和3事業年度	(単位：千円) 増 減
【負債の部】				
	I 固定負債	16,294,206	16,187,792	△106,414
	● 資産見返負債	16,022,886	15,984,863	△38,023
	● 引当金	12,916	2,786	△10,130
	● 退職給付引当金	12,916	2,786	△10,130
	● 長期リース債務	101,763	41,283	△60,480
	● 資産除去債務	156,641	158,860	2,218
	II 流動負債	9,196,379	9,623,213	426,835
	● 運営費交付金債務 (※)	218,873	-	△218,873
	● 預り施設費	-	-	-
	● 寄附金債務 (※)	7,344,610	7,531,672	187,063
	● 前受受託研究費	34,031	36,341	2,310
	● 前受共同研究費	17,634	12,149	△5,485
	● 前受受託事業費等	19,100	36,825	17,725
	● 前受金	5,111	7,398	2,287
	● 預り科学研究費補助金等	202,176	230,132	27,956
	● 預り金	207,487	257,183	49,696
	● リース債務	63,278	60,480	△2,798
	● 未払金	1,083,288	1,450,256	366,969
	● 賞与引当金	793	778	△15
	負債の合計	25,490,585	25,811,006	320,421
【純資産の部】				
	I 資本金	157,797,488	157,756,538	△40,950
	● 政府出資金	157,797,488	157,756,538	△40,950
	II 資本剰余金	△9,029,201	△9,421,963	△392,762
	● 資本剰余金	9,824,472	10,013,381	188,909
	● 損益外減価償却累計額 (-)	△18,755,241	△19,397,563	△642,322
	● 損益外減損損失累計額 (-)	△62,853	-	62,853
	● 損益外利息費用累計額 (-)	△35,579	△37,781	△2,202
	III 利益剰余金	1,659,014	2,100,140	441,125
	● 前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
	● 目的積立金	723,525	959,856	236,331
	● 積立金	9,108	9,108	-
	● 当期末処分利益	495,232	700,027	204,795
	● (うち当期総利益)	(495,232)	(700,027)	(204,795)
	純資産の合計	150,427,301	150,434,714	7,413
	負債・純資産の合計	175,917,885	176,245,719	327,834

固定資産の取得額が減価償却額や除却額より少なかったことによる減

令和4年度支払い分の流動負債への振替による減

繰り越していた事業が完了したことのほか、中期目標期間最終年度特有の精算のための収益化を行ったことによる減

寄附金の受入額が執行額を上回ったことによる増

科学研究費補助金の受入額の増等

大型工事に係る未払金等

富浦臨海寮の土地売却に伴う減

目的積立金を財源とした固定資産の取得等

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等

富浦臨海寮の土地売却に伴う増

キャンパスネットワーク機器の更新の財源として目的積立金を取り崩したことによる減のほか、令和2年度の利益処分案が承認されたことによる増

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務
運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

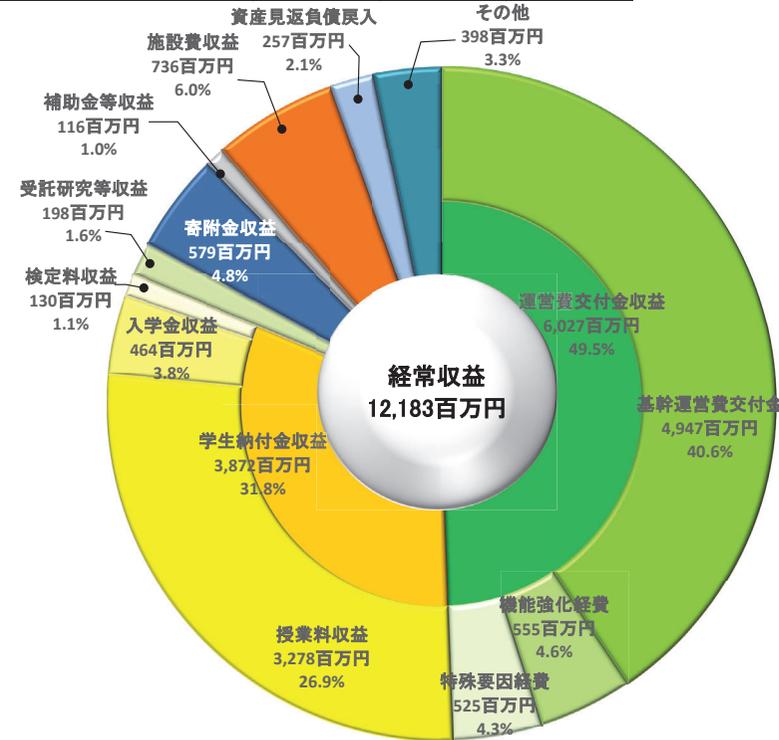
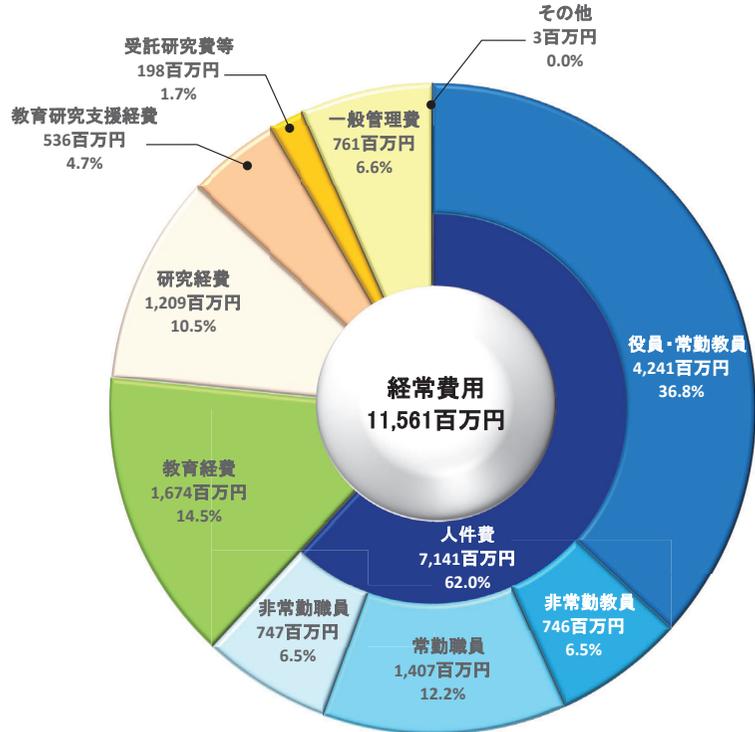
一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

科目	令和3事業年度		増減
	令和2事業年度	令和3事業年度	
I 経常費用	10,844,840	11,522,323	677,484
業務費	10,004,953	10,758,551	753,598
● 教育経費	1,491,068	1,674,492	183,424
● 研究経費	603,431	1,209,089	605,658
● 教育研究支援経費	500,042	535,880	35,838
● 受託研究費	87,159	102,766	15,607
● 共同研究費	33,959	31,582	△2,378
● 受託事業費等	59,320	63,722	4,402
● 人件費	7,229,973	7,141,020	△88,953
● 一般管理費	830,331	760,712	△69,619
● 財務費用	2,837	2,550	△287
● 支払利息	2,712	2,115	△597
● 為替差損	125	435	309
● 雑損	6,719	510	△6,209
II 臨時損失	4,086	39,145	35,059
● 固定資産除却損	4,086	1,745	△2,341
● 固定資産売却損	-	37,400	37,400
費用計	10,848,926	11,561,468	712,542

科目	令和3事業年度		増減
	令和2事業年度	令和3事業年度	
I 経常収益	11,281,440	12,182,648	901,208
● 運営費交付金収益	5,806,014	6,026,905	220,891
● 授業料収益	3,157,336	3,278,463	121,127
● 入学金収益	467,951	463,685	△4,266
● 検定料収益	130,857	129,787	△1,070
● 受託研究収益	87,324	102,777	15,453
● 共同研究収益	33,959	31,582	△2,378
● 受託事業等収益	59,667	63,951	4,284
● 補助金等収益	139,367	115,862	△23,505
● 寄附金収益	634,434	578,777	△55,657
● 施設費収益	166,711	736,083	569,372
● 資産見返負債戻入	229,307	257,162	27,855
● 財務収益	4	-	△4
● 受取利息	4	-	△4
● 雑益	368,510	397,616	29,106
II 臨時利益	4,086	62,201	58,115
● 運営費交付金収益	-	60,456	60,456
● 資産見返負債戻入	4,086	1,745	△2,341
収益計	11,285,526	12,244,849	959,323
当期純利益（収益計－費用計）	436,601	683,381	246,780
目的積立金取崩額	58,631	16,646	△41,986
当期総利益（当期純利益＋目的積立金取崩額）	495,232	700,027	204,795

- 留学支援のための奨学費の増や東1号館換気設備、兼松講堂外壁等の改修による増等
- 東本館改修による費用の増等
- 図書を除却による増等
- 受託研究費の費用計上額の増
- 常勤教員及び常勤職員人件費の減等
- 工事に係る修繕費、委託費等が減少したことによる減等
- 富浦臨海寮の土地を売却したことによる増

- 繰越していた事業の完了等による収益の増
- 授業料の改定等による増
- 受託研究費の費用計上額の増
- 補助金受入額の減
- 寄附金財源による費用計上額の減
- 東本館改修等に係る施設費受入額等の増
- 施設使用収益・寄宿料収益の増等
- 中期目標期間最終年度特有の精算のための収益化による増



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

通常の業務の実施に係る資金の収支状況	(単位：千円)			
	科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
	I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	● 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,053,989	△2,642,250	△588,261
● 教育研究経費の支出の増等	● 人件費支出	△7,279,375	△7,214,729	64,646
● 期首時点未払いの退職給付等人件費の支払い額の減等	● その他の業務支出	△748,656	△628,571	120,086
● 一般管理費の支出の増等	● 運営費交付金収入	5,896,026	5,903,243	7,217
● 授業料改定等	● 授業料収入	3,003,246	3,081,148	77,903
● 受託研究費の受入額の減	● 入学金収入	441,302	459,249	17,948
● 補助金の受入額の減	● 検定料収入	130,857	129,787	△1,070
● 寄附金の受入額の増	● 受託研究収入	119,740	105,405	△14,335
● 施設使用料収入の増等	● 共同研究収入	30,894	26,960	△3,934
	● 受託事業等収入	59,896	87,123	27,227
	● 補助金等収入	207,696	120,537	△87,159
	● 補助金等の精算による返還金の支出	△7,932	△10,280	△2,348
	● 寄附金収入	656,431	766,628	110,197
	● その他収入	345,228	361,642	16,414
	● 預り金の増減	139,400	82,811	△56,590
	● 小計	940,763	628,703	△312,060
	● 国庫納付金の支払額	-	-	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	940,763	628,703	△312,060
	II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△677,834	△617,274	60,559
● 東本館改修に係る施設費等の受入額の増	● 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	7,100	7,100
	● 施設費による収入	179,691	895,866	716,176
	● 施設費の返還による支出	-	△12,980	△12,980
● 金銭の信託を新規に取得したことに伴う支出の増	● 大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△3,050	△3,050
● 満期保有目的債券を取得したことに伴う支出の増	● 金銭の信託の取得による支出	-	△558,419	△558,419
	● 有価証券の取得による支出	△400,002	△1,516,850	△1,116,848
	● 定期預金の預入による支出	△500,000	-	500,000
	● 定期預金の払出による収入	500,000	500,000	-
	● 利息及び配当金の受取額	34,216	39,194	4,978
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△863,929	△1,266,413	△402,484
	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	● リース債務の返済による支出	△57,875	△63,278	△5,402
	● 利息の支払額	△2,665	△2,098	566
	● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,540	△65,376	△4,836
	● IV 資金にかかる換算差額	-	-	-
	● V 資金増加額（△減少額）	16,294	△703,086	△719,380
	● VI 資金期首残高	5,707,890	5,724,183	16,294
	● VII 資金期末残高	5,724,183	5,021,097	△703,086

利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

科目	(単位：千円)		
	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	495,232	700,027	204,795
前期繰越欠損金	-	-	-
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	-	431,149	431,149
目的積立金	-	959,856	959,856
II 利益処分分			
積立金	-	2,091,031	2,091,031
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	495,232	-	△495,232

目的積立金相当額（639,571千円）及び令和4年度に繰り越し予定の退職手当等が（60,456千円）が含まれている

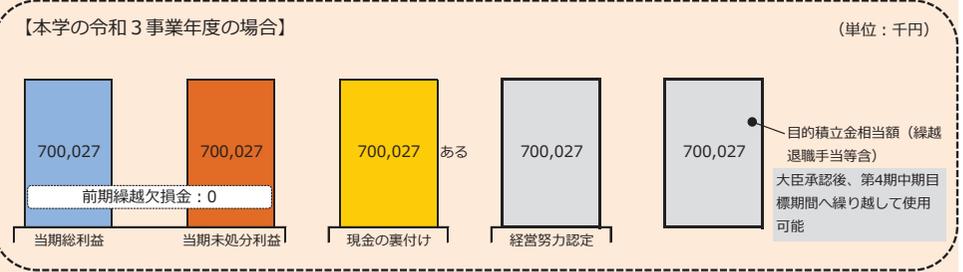
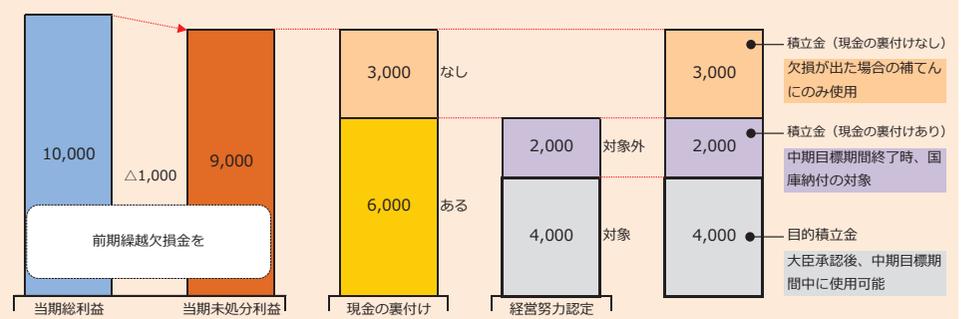
第2期中期目標期間から繰り越された積立金の期末残高（現金の裏付けなし）

平成28～令和2事業年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

第3期中期目標期間最終年度のため、一旦全額を積立金へ振り替える

<参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期末処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付



国立大学法人等業務実施コスト計算書

大学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

損益計算書上の費用から、自己収入等（学生納付金、外部資金等）を控除した相当額	科目	(単位：千円)		
		令和2事業年度	令和3事業年度	増減
	I 業務費用	5,893,424	6,504,833	611,409
	(1) 損益計算書上の費用	10,848,926	11,561,468	712,542
	業務費	10,004,953	10,758,551	753,598
	一般管理費	830,331	760,712	△69,619
	財務費用	2,837	2,550	△287
	雑損	6,719	510	△6,209
	臨時損失	4,086	39,145	35,059
	(2) (控除) 自己収入等	△4,955,502	△5,056,635	△101,133
	授業料収益	△3,157,336	△3,278,463	△121,127
	入学料収益	△467,951	△463,685	4,266
	検定料収益	△130,857	△129,787	1,070
	受託研究収益	△87,324	△102,777	△15,453
	共同研究収益	△33,959	△31,582	2,378
	受託事業等収益	△59,667	△63,951	△4,284
	寄附金収益	△634,434	△578,777	55,657
	資産見返負債戻入	△150,958	△151,034	△76
	財務収益	△4	-	4
	雑益	△229,024	△254,835	△25,811
	臨時収益	△3,989	△1,745	2,244
	II 損益外減価償却等相当額	799,331	825,951	26,620
	III 引当外賞与増加見積額	△7,216	△41,206	△33,990
	IV 引当外退職給付増加見積額	△133,738	△65,006	68,732
	V 機会費用	176,667	307,937	131,270
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	63	63	-
	政府出資の機会費用	176,605	307,875	131,270
	VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
	VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,728,468	7,532,509	804,041

決算報告書

この報告書は、国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

区分	(単位：百万円)		
	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収入			
運営費交付金	5,863	6,062	199
施設整備費補助金	1,124	896	△229
補助金等収入	148	116	△32
自己収入	4,063	3,932	△132
授業料、入学料及び検定料収入	3,815	3,670	△145
財産処分収入	-	7	7
雑収入	248	254	7
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,425	1,167	△259
引当金取崩	-	11	11
目的積立金取崩額	675	259	△416
計	13,299	12,442	△857
支出			
業務費	10,671	9,637	△1,034
教育研究経費	10,671	9,637	△1,034
施設整備費	1,124	896	△229
補助金等	78	44	△34
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,425	935	△490
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	3	3
計	13,299	11,515	△1,784
収入－支出	-	927	927

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (7,532,509 \text{千円} \div 125,443 \text{千人}) = \text{約60円}$$

※ 出典：「人口推計」（総務省統計局）2021年11月1日現在